

SDGsへの取り組みは

国際物流総合研究所顧問／有限会社エイチ・アイ・プランニング代表 岩崎 仁志

コロナウィルス拡大などのパンデミックや自然災害に見舞われている日本列島、困難な日々が続いている。そのような中で、産業と国民生活を支える物流の使命を果たすべく、自社のかじ取りを負っておられ

る経営者や幹部の皆様には心よりご健勝を願うところである。さて自然災害にさいなまれる度に、持続可能な地球を守るべく国連で制定されたSDGsをいかに取り組むべきか考える時ではないだろうか。

持続可能な開発目標として17事例

SDGsとは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193カ国が16～30年の15年間で達成するために掲げた目標のことだ。具体的には①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥安全な水とトイレを世界中に⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤を作ろう⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任 つかう責任⑬気候変動に具体的な対策を⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさも守ろう⑯平和と公正をすべての人に⑰パートナーシップで目標を達成しよう——という17の目標が掲げられている。

日本国内では、政府主導でSDGsへの取り組みが進んでおり、16年に持続可能な開発目標 (SDGs) の実施指針を決定した。16年当時の首相官邸発表によると、日本国では、これまで、持続可能な経済・社会づくりのため、国際社会のモデルとなるような優れた実績を積み重ねていく計画

で、決定した指針には、経済・社会・環境の分野における8つの優先課題と140の施策がある。この指針で、世界に範を示し、持続可能な世界に向けて、国内実施と国際協力の両面で国際社会をリードしていくことが盛り込まれた。

具体的に一点目は、国際保健の推進で、国際保健機関に対し、総額約4億ドルの支援を行う予定だ。二点目は、難民問題への対応で、今般、新たに5億ドル規模の支援を行う。三点目は、『女性の輝く社会』の実現である。18年までに総額約30億ドル以上の取り組みを行った。18年7月には、国連で我が国の状況報告も行い、欧米諸国から一定の評価を得るなど国を挙げての取り組みが加速すると考える。コロナ対策に重点を置く政府では、SDGsへの取り組みが遅れているとの指摘もあるが、コロナ対策と合わせ、地球環境保護への責務を負うとする考えには変わらないように思える。

全企業がSDGsへ取り組むためのステップとしてSDGs Compass (国際的に普及して多くの企業で活用されている) が活用されている。どのようなステップで取り組んでいくべきかを示すもので、①SDGsを理解する②優先課題を決定する③目標を設定する④経営へ統合する⑤報告とコ

ミュニケーションを行うという順番で社内での取り組みを徹底していくことが大事である。SDGsの本業化とは、企業がSDGsの目指す方向と一致するようなサステナブル経営を実践するために組織を改革することだ。組織の構成要素である、Philosophy (理念)、Leadership (リーダーシップ)、Strategy (戦略)、Structure (体制)、System (制度)、People (従業員) を考慮する必要がある。考慮すべき具体的項目として、Philosophy①企業理念・経営ビジョン、Leadership②経営トップの認識とコミットメント、Strategy③中長期の経営計画および目標設定、Structure④CSR部門や経営層が関与する委員会、System⑤社会課題解決を促すための仕組み⑥報酬制度、People⑦中間管理職と事業部門の認識など。「組織」の側面から、SDGsの本業化を進めるための方策についてみると、大半の日本企業にとって比較的新しいイニシアチブである「SDGs」を自社に取り込むには、組織の6つの要素に複合的に取り組むことが求められる。本業とともに実効性のある取り組みへと昇華させるためには、自社の備えている強みを活用するとともにイノベティブなマインドを併せ持った組織への改革が不可欠であると言えるからだ。

企業価値創造そのものに直結

SDGsへの取り組みにおいて企業にまず求められることが、中核的事業を通じた貢献であり、これは企業価値の創造そのものに直結するものとなる。その主な例は、低環境負荷技術の開発・普及や、ICT活用による教育アクセスの改善など企業活動により生じる環境負荷の低減や、サプライヤーの人権労働問題への対処などもこれに該当すると言える。企業はSDGsに取り組むことで、ビジネス機会を開拓することができると言われている。ゴール別に比較すると、日本企業が重点的に取り組んでいるゴールは、13 (気候変動)、8 (働きがい・雇用)、12 (消費・生産)、3 (健康と福祉)、7 (エネルギー)、5 (ジェンダー平等) の順に多く、そのうち上位4つのゴールで半数を超えている。自社に負のインパクトをもたらすと認識されているゴールは、大手企業の調査によると8、13、12、7、3、9の順となった。重点的に取り組んでいるゴールが13、8、12、3、7、5であったことから、正のインパクトと認識しているゴールよりも負のインパクトと認識しているゴールとの重なりの方が大きいと言えるであろう。

企業はSDGsをビジネス機会の獲得・拡大よりも経営リスクへの対応として取り組んでいるとも捉えられるのではないだろうか。社会貢献性の強い事業、あるいは事業に関係する社会貢献は、これまでであればコストとして見なされることが多かったが、ESG (※ESGとは、環境=Environment、社会=Social、ガバナンス=Governanceの頭文字を取ったもの) への認識が高まってきた現在、自社の得意分野を活かして戦略的に活動を行うことで、単なるコストではなく、将

来のビジネスへの投資や中長期の経営リスクへの対応として評価されることが可能となった。そのためには経営トップ自らが、ストーリーをもって関係者に活動の意義や展望を説明することも重要である。SDGsの取り組みやESG投資が推進される現在、サステナビリティに資する企業が勝ち残っていくための市場環境の整備が求められているであろう。これには規制や基準といったルールその他、産業界の取り組みを先導するような規範、各種イニシアチブが含まれるもので、グローバルレベルであれ、国レベルあるいは地域レベルであれ、企業は自社の経験・知見を共有して、こうした環境作りに積極的に貢献することが期待されている。持続可能な社会を作り上げていく上では、社会貢献性の強い事業や市場環境の整備などと合わせて行っていくことも重要だ。

物流の生産性向上取り組みが加速

企業にはSDGsをビジネス機会として取り組むことが期待されており、ゴール3 (健康と福祉)、5 (ジェンダー平等)、7 (エネルギー) は、ビジネス機会として認識され、かつ取り組みが進められていた。一方で、企業は自社に負のインパクトをもたらすと認識するゴール (つまり、経営リスク) に、より注力している実態が見られたものだ。既存の事業において社会課題の解決に貢献するものでも、SDGsへの取り組みとして認識されてい

い可能性もある。しかし、ここで重要なことは、単にSDGsを自社事業に紐づけるだけでなく、SDGsを通じて見えてくる社会課題や経営リスクをビジネスの芽として捉え、既存事業の強化・拡大、さらには新しい事業への展開を目指すことだ。それを後押しする方策として、組織もしくは個人を対象とする、社会課題解決を促すための仕組みを社内で整備し、取り組みにインセンティブを与えていくことが有効となる。

SDGsの中で、自社で取り組みが可能なものは何かを検討することも大事である。社員の育成に力をいれていくのであれば、8 (働きがいも経済成長も) の取り組みを、環境問題に取り組むエコドライブなどを推進しているのであれば、7 (エネルギーをみんなにそしてクリーンに) への取り組みを、女性や高齢者雇用に力をいれているのであれば、5 (ジェンダー平等を実現しよう) への取り組みを示すことが可能であるというように今の取り組みを見直してみることから始めたいものだ。

物流業におけるSDGsへの取り組みによって、物流の安定的な維持を実現すると同時に、コスト・環境負荷の低減、ドライバーの労働環境改善など物流全体の生産性向上に向けた官民の取り組みは、さらに加速することが予想されている。物流に携わる企業・事業所が、従来からの課題を解決しながら成長を遂げるための方法として「SDGs」への取り組みを進めてみてはいかがだろうか。

【略歴】 (いわさき ひとし) 国際物流総合研究所顧問・元 外資系マーケティング企画・コンサルティングセールス。物流・運輸業界に留まらず、製造業や流通業物流部門などを対象にコンサルティングを行う。国内外の物流改善や次世代経営者を育成する一方で、現場教育にも力を発揮し、マーケティング、3PL分野での教育では第一人者とお声をいただく。またドライバー教育、幹部育成の他、物流企業経営強化支援として、人事・労務制度改定に携わった経験から、物流経営全般のコンサルティングを行っている。